

第65期(平成23年3月期) 中間決算説明資料

平成22年11月19日

株式会社 **テクノ・セブン**

会社概要



| | |
|---------|--|
| 商号 | 株式会社 テクノ・セブン |
| 設立年月日 | 1950年4月(昭和25年4月) |
| 資本金 | 1億円(平成22年9月30日現在) |
| 代表者 | 代表取締役社長 田谷 博久 |
| 本社所在地 | 東京都中央区日本橋本町4-8-14 東京建物第3室町ビル |
| 支店 | 名古屋・大阪 |
| 上場証券取引所 | 大阪証券取引所ジャスダック(スタンダード)(証券コード6852) |
| 社員数 | 192名(連結)(平成22年9月30日現在) |
| 売上高 | 24.0億円(連結)(平成22年3月31日現在) |
| 主要取引銀行 | 三菱東京UFJ銀行、りそな銀行 |
| URL | http://www.techno7.co.jp/ |
| 子会社 | ニッポー株式会社 株式会社タカラ・サーミスタ 株式会社テクノ・セブンシステムズ ウインテック株式会社(平成22年4月1日子会社化) |

沿革①



- 昭和22年6月 東京都大田区に信陽工業(有)を創業、金属プレス加工業を開始。
- 昭和25年4月 宝工業(株)に商号変更、改組。
- 昭和31年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功。
- 昭和35年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設。
- 昭和37年4月 サーミスタ計測機器専業となる。名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
- 昭和38年2月 東京店頭登録株式公開。
- 昭和38年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転。
- 昭和40年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設。
- 昭和46年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始。
- 昭和50年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転。
- 昭和52年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設。
- 昭和54年10月 札幌市東区に北海道出張所を開設。
- 昭和55年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転。
- 昭和56年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立。
- 昭和62年5月 広島市南区に広島営業所を開設。
- 昭和62年7月 扶桑電機(株)を吸収合併。
- 平成元年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更。
- 平成2年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く。
- 平成2年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現(株)タカラ・サーミスタ)を岩手県一関市に設立。
- 平成3年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合。
- 平成5年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転。
- 平成8年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設。
- 平成9年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設。
- 平成9年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転。
- 平成10年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設。
- 平成15年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携。
- 平成15年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合。
- 平成15年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転。
- 平成15年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖。

沿革②



- 平成15年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする。
- 平成18年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡。
- 平成18年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転。
- 平成19年1月 本社機能を東京都台東区に移転。
- 平成19年7月 本店を東京都台東区に移転。
- 平成19年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立。
- 平成19年9月 ソフトウェア関連事業開始
- 平成20年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工
- 平成22年1月 本社機能を東京都中央区に移転
- 平成22年4月 ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする。
- ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる。
- 平成22年6月 本店を東京都中央区に移転。

役員



| | |
|---------|-------|
| 取締役会長 | 高山 允伯 |
| 代表取締役社長 | 田谷 博久 |
| 取締役 | 東 由久 |
| 取締役 | 高山 正大 |

| | |
|---------|-------|
| 常勤監査役 | 飯田 高弘 |
| 監査役(社外) | 阿部 利彦 |
| 監査役(社外) | 坂本 浩 |

- 事務機器事業

主要な製品はタイムレコーダ、チェックライタ、システムタイムレコーダ、勤怠管理システム及び硬貨選別機等であります。これらの製品を当社が開発・販売し、さらに連結子会社のニッポー(株)においても販売するほか、親会社の子会社である北部通信工業(株)に製造委託を行っております。

- ソフトウェア関連事業

当社及び連結子会社の(株)タカラ・サーミスタ、(株)テクノ・セブンシステムズが、業務アプリケーションソフトウェア、制御システム等の開発請負を行っております。

- 不動産事業

当社及び連結子会社の(株)タカラ・サーミスタが、マンション等の賃貸を行っております。

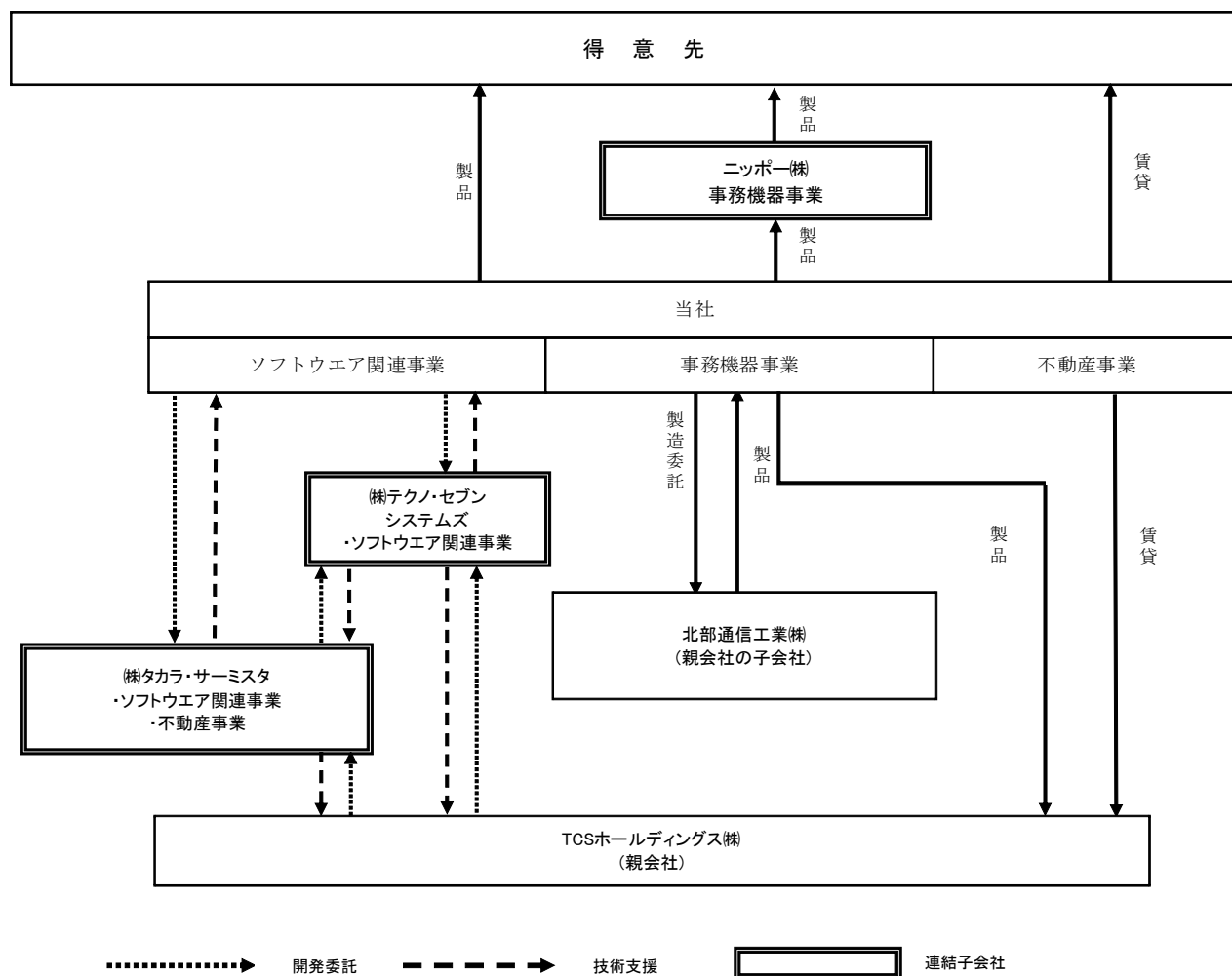
- 温度計測事業につきましては、平成22年7月をもって事業譲渡を行いました。今後、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の三分野に経営資源を集中致します。

連結子会社の状況

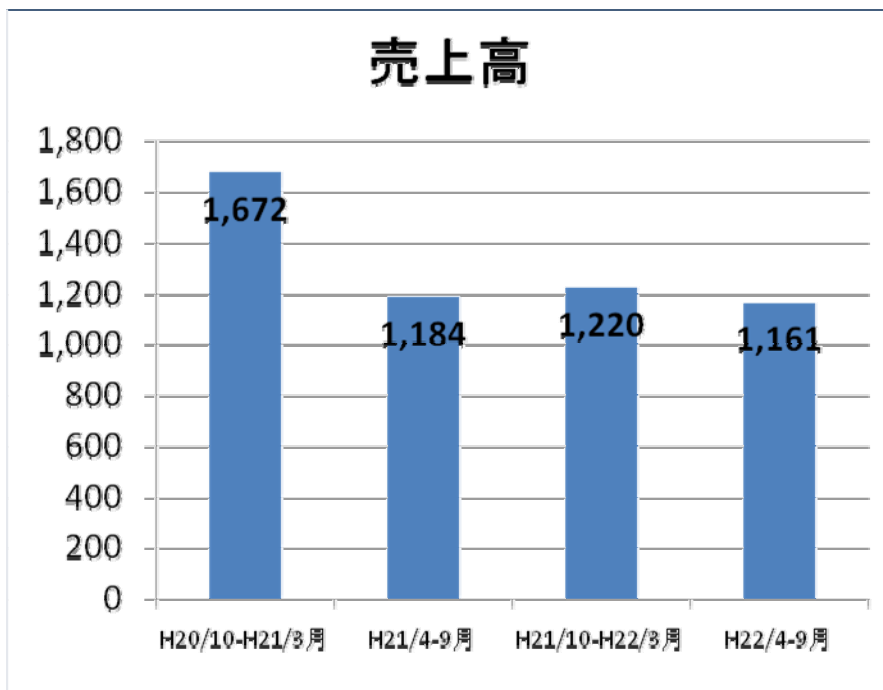


| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 当社の所有 割合(%) |
|---------------------|------------|--------------|------------|----------------|
| (株)タカラ・サーミスタ | 東京都 中央区 | 70 | ソフトウェア関連事業 | 75.0 |
| (株)テクノ・セブン システムズ | 東京都 中央区 | 90 | ソフトウェア関連事業 | 70.0 |
| ニッポー(株) | 東京都 中央区 | 100 | 事務機器事業 | 100.0 |
| ウィンテック(株) | 東京都 中央区 | 70 | ソフトウェア関連事業 | 100.0 |

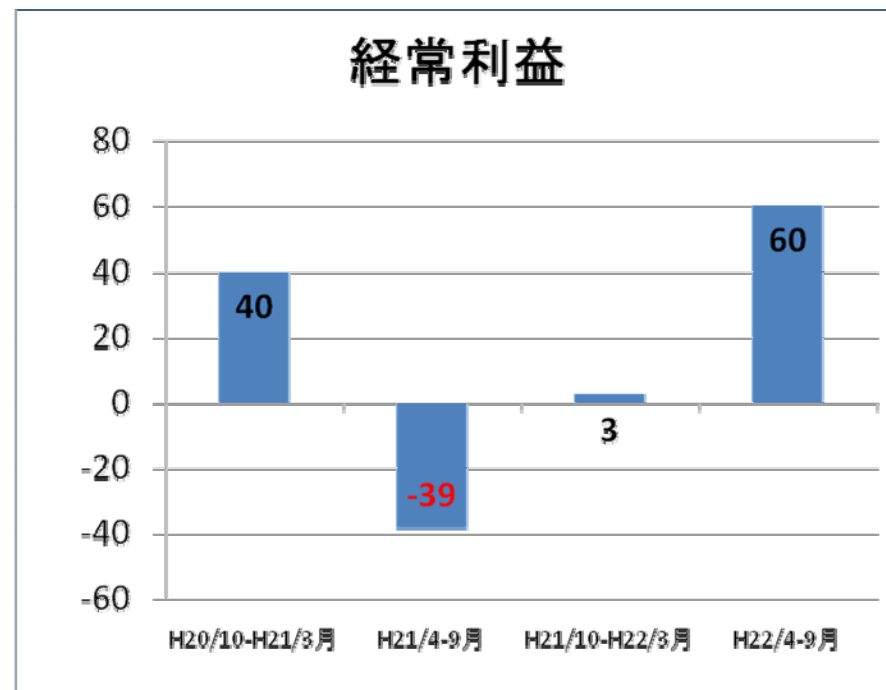
事業系統図



連結業績推移 売上高・経常利益



単位:百万円

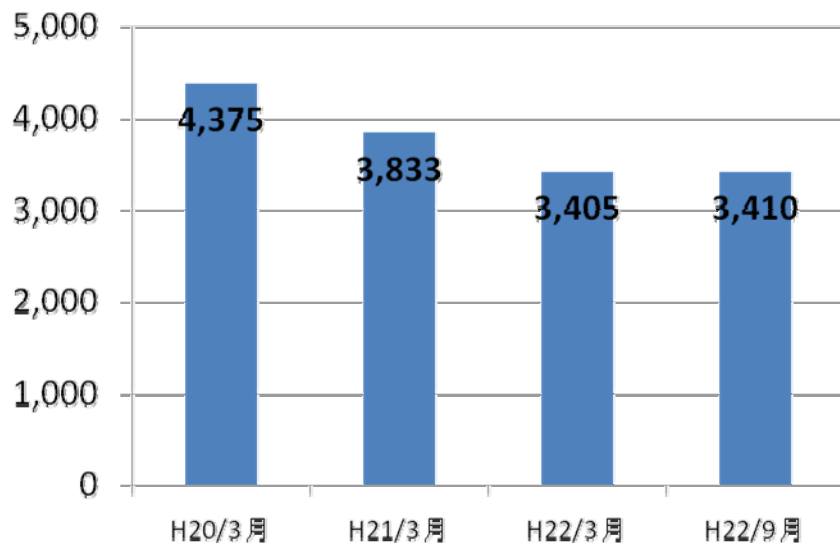


単位:百万円

連結業績推移 総資産・純資産

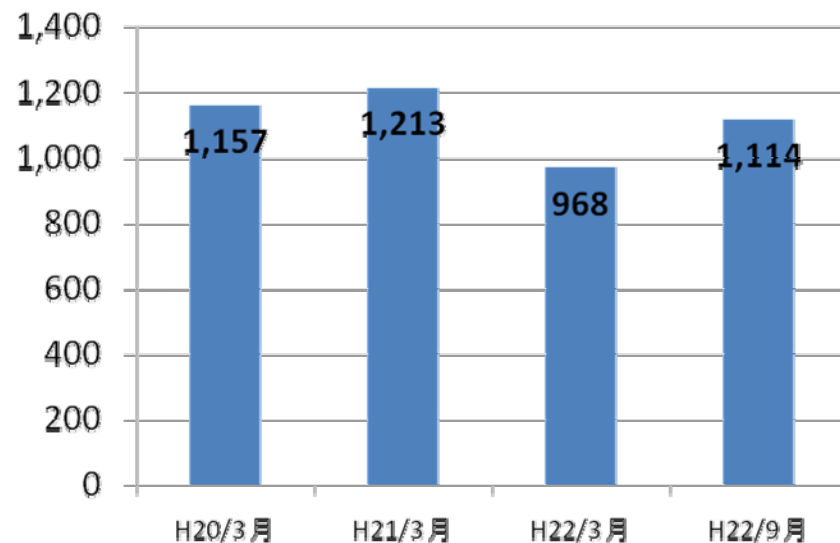


総資産



単位:百万円

純資産

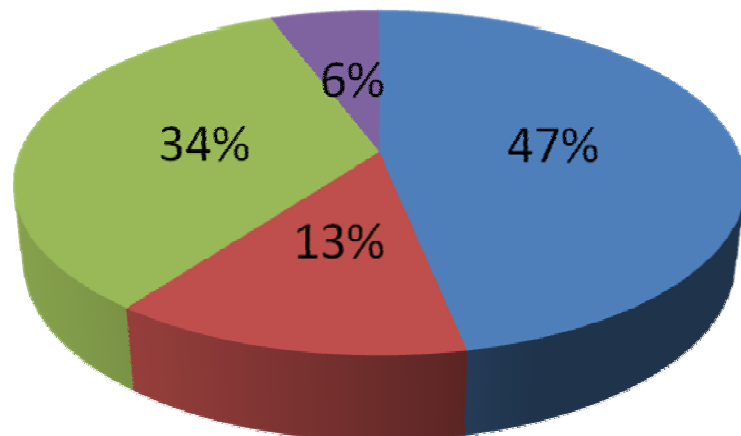


単位:百万円

売上構成比率

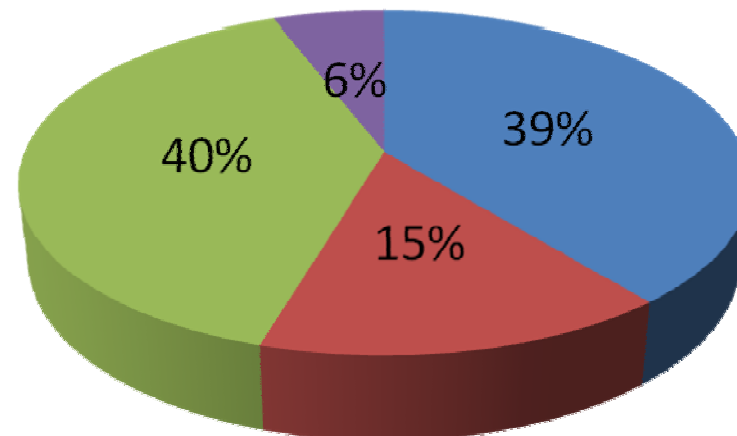
平成22年3月中間期(H21/4-9月)

- 事務機器事業
- 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業
- 不動産事業



平成23年3月中間期(H22/4-9月)

- 事務機器事業
- 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業
- 不動産事業



連結売上高(消去後)

単位:百万円

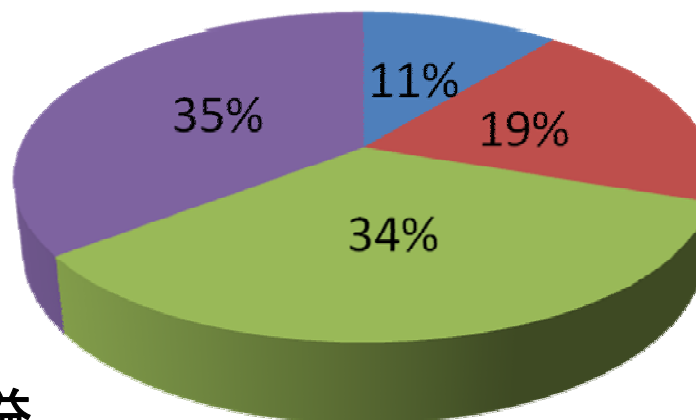
| | H21/4-9月 | H22/4-9月 |
|------------|----------|----------|
| 事務機器事業 | 554 | 456 |
| 温度計測事業 | 159 | 180 |
| ソフトウェア関連事業 | 404 | 458 |
| 不動産事業 | 68 | 68 |

温度計測事業は、平成22年7月末をもって事業譲渡を行いました。

經常利益構成比率

平成23年3月中間期(H22/4-9月)

- 事務機器事業
- 温度計測事業
- ソフトウェア関連事業
- 不動産事業



温度計測事業は、平成22年7月末をもって事業譲渡を行いました。

連結經常利益

(H21/4-9月は営業損益を表示)

単位: 百万円

| | H21/4-9月 | | H22/4-9月 | |
|------------|----------|------|----------|------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 |
| 事務機器事業 | △ 4.5 | 10% | 6.6 | 11% |
| 温度計測事業 | △ 11.8 | 26% | 11.8 | 19% |
| ソフトウェア関連事業 | △ 54.7 | 121% | 20.9 | 34% |
| 不動産事業 | 25.6 | -57% | 21.6 | 35% |
| 計 | △ 45.3 | 100% | 61.0 | 100% |

(計は消去前)

平成23年3月中間期連結貸借対照表



TECHNO SEVEN
単位:百万円

| | 第63期 平成21年3月 | 第64期 平成22年3月 | 第65期中間期 平成22年9月 | | 第63期 平成21年3月 | 第64期 平成22年3月 | 第65期中間期 平成22年9月 |
|---------------|-----------------|-----------------|--------------------|----------------|-----------------|-----------------|--------------------|
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 流動資産 | 1,285 | 941 | 938 | 流動負債 | 729 | 630 | 564 |
| 現金及び預金 | 249 | 289 | 405 | 支払手形及び買掛金 | 332 | 261 | 197 |
| 受取手形及び売掛金 | 604 | 455 | 379 | 短期借入金 | 195 | 222 | 206 |
| たな卸資産 | 371 | 149 | 122 | 1年内償還予定の社債 | 62 | 42 | 41 |
| 繰延税金資産 | 22 | 7 | 17 | 未払法人税等 | 14 | 9 | 19 |
| その他 | 50 | 50 | 24 | 賞与引当金 | 44 | 33 | 45 |
| 貸倒引当金 | -11 | -9 | -8 | その他 | 83 | 64 | 57 |
| 固定資産 | 2,549 | 2,464 | 2,472 | 固定負債 | 1,892 | 1,806 | 1,732 |
| 有形固定資産 | 2,371 | 2,303 | 2,278 | 社債 | 42 | 0 | 80 |
| 無形固定資産 | 24 | 37 | 42 | 長期借入金 | 1,608 | 1,543 | 1,482 |
| 投資その他の資産 | 153 | 123 | 152 | 長期未払金 | 99 | 82 | 0 |
| 投資有価証券 | 67 | 70 | 102 | 繰延税金負債 | 62 | 63 | 66 |
| 長期貸付金 | 54 | 55 | 55 | 退職給付引当金 | 51 | 83 | 66 |
| 繰延税金資産 | 17 | 9 | 17 | 役員退職慰労引当金 | 3 | 3 | 1 |
| その他 | 87 | 77 | 66 | その他 | 27 | 32 | 37 |
| 貸倒引当金 | -72 | -88 | -88 | 負債合計 | 2,620 | 2,437 | 2,296 |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 株主資本 | 1,058 | 861 | 977 |
| | | | | 資本金 | 1,142 | 1,142 | 100 |
| | | | | 資本剰余金 | 846 | 846 | 583 |
| | | | | 利益剰余金 | △ 928 | △ 1,124 | 302 |
| | | | | 自己株式 | △ 2 | △ 2 | △ 9 |
| | | | | 評価・換算差額等 | △ 2 | 4 | 4 |
| | | | | 少数株主持分 | 157 | 103 | 133 |
| | | | | 純資産合計 | 1,213 | 968 | 1,114 |
| 資産合計 | 3,833 | 3,405 | 3,410 | 負債・純資産合計 | 3,833 | 3,405 | 3,410 |

平成23年3月中間期連結損益計算書



単位:百万円

| | 第63期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日 | | 第64期 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | | 第65期 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | |
|---------------------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) |
| 売上高 | 1,782 | 100.0 | 1,184 | 100.0 | 1,161 | 100.0 |
| 売上原価 | 1,327 | 74.5 | 934 | 78.8 | 842 | 72.5 |
| 売上総利益 | 455 | 25.5 | 250 | 21.2 | 319 | 27.5 |
| 販売費及び一般管理費 | 358 | 20.1 | 301 | 25.4 | 254 | 21.9 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 97 | 5.4 | △ 50 | △ 4.2 | 65 | 5.6 |
| 営業外収益 | 7 | 0.4 | 31 | 2.6 | 18 | 1.6 |
| 営業外費用 | 23 | 1.3 | 20 | 1.7 | 22 | 1.9 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | 81 | 4.5 | △ 39 | △ 3.3 | 60 | 5.2 |
| 特別利益 | 5 | 0.3 | 29 | 2.4 | 121 | 10.4 |
| 特別損失 | 5 | 0.3 | 0 | 0.0 | 7 | 0.6 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | 81 | 4.6 | △ 10 | △ 0.8 | 174 | 15.0 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | 53 | 3.0 | △ 17 | △ 1.4 | 122 | 10.5 |

平成23年3月中間期連結キャッシュ・フロー計算書



単位：百万円

| | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 |
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 147 | 181 | 53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 15 | △ 41 | 99 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 313 | △ 100 | △ 36 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △ 181 | 40 | 116 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 430 | 249 | 289 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 249 | 289 | 405 |

平成23年3月期連結業績予想



平成23年3月期：平成22年4月1日～平成23年3月31日

単位：百万円

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------------------|-------|------|------|-------|
| 第2四半期連結累計期間 (実績) | 1,161 | 64 | 60 | 121 |
| 通期(予想) | 2,600 | 180 | 150 | 160 |

平成23年3月期の業績予想は、第2四半期連結累計期間の実績と今後の動向を踏まえて、平成22年10月28日に修正の公表をしています。修正前の業績予想は以下の通りです。

単位：百万円

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---------|-------|------|------|-------|
| 通期(修正前) | 2,600 | 180 | 150 | 80 |

減資について

- 当社は、事務機器事業、ソフトウェア関連事業、不動産事業の3事業を柱に事業の効率化・営業体制の強化を図りながら事業を拡大し利益体質への改善に努めてまいりました。しかしながら、平成22年3月31日現在の繰越利益剰余金はマイナス1,386,002,800円となっており、この欠損の解消には相当の期間が見込まれます。つきましては、早期に財務体質を改善し、株主還元を含む柔軟な資本政策の展開を可能とするため資本金の額の減少及び資本準備金・利益準備金の額の減少を平成22年6月25日開催の定時株主総会に付議し、承認をいただきました。
- これにより、当社の新資本金は100百万円、新資本準備金は25百万円となりました。
- 減資等により、当社の純資産額に変更を生じるものではなく、当社の連結及び単体業績に与える影響はありません。また、株主様の保有株式数に変更を生ずるものでもありません。
- 投資家の皆様におかれましては、趣旨ご理解の上、引続きよろしくご支援の程お願い申し上げます。

本資料に関するお問い合わせ

株式会社テクノ・セブン
IR担当

TEL 03-3245-1431 (代表)